

# 平成22年2月市議会定例会提出案件

提出案件 49件	議案 49件	予算案件 23件
		条例案件 16件
		単行案件 10件

## I 条例案件

### 1 会津若松市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

この案件は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正等に伴い、所要の改正措置を講じようとするものです。

#### (1) 改正内容

- ① 配偶者が育児休業している場合及び配偶者が常態として子の養育ができる場合においても、育児休業をすることができることとした。
- ② 育児休業している職員が疾病等により育児休業を取り消された後に子を養育できる状態に回復した場合は、再度育児休業をすることができることとした。
- ③ 子の出生後8週間以内に育児休業をした場合は、再度育児休業をすることができることとした。
- ④ 配偶者が育児休業している場合及び部分休業しようとする時間に一方の配偶者が子を養育できる場合においても、部分休業をすることができることとした。
- ⑤ 部分休業の承認をする時間は、子の養育をするための時間とすることとした。

#### (2) 施行期日等

- ① 国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行することとした。ただし、(1)②及び⑤は、公布の日から施行することとした。
- ② 必要な経過措置を定めることとした。

## 2 特別職の職員の給与に関する条例及び教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

この案件は、会津若松市職員の退職手当に関する条例の一部改正に伴う条文の整備をするため、所要の改正措置を講じようとするものです。

### (1) 改正内容

市長、副市長、常勤の監査委員及び教育長の退職手当の支給について、一般職の職員と同じ取扱いとするため、条文の整備を行うこととした。

### (2) 施行期日

公布の日から施行することとした。

## 3 会津若松市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

この案件は、国家公務員退職手当法の一部改正に準じ、所要の改正措置を講じようとするものです。

### (1) 改正内容

① 懲戒免職等の処分を受けて退職した者又は在職期間中に懲戒免職等の処分を受けるべき行為をしたと認められる者等に係る退職手当について、その支給を制限し、又は返納させることができることとした。

② 会津若松市退職手当審査会を設置することとし、退職手当の支給の制限等の処分を行うおうとするときは、同審査会に諮問しなければならないこととした。

### (2) 施行期日等

① 公布の日から施行することとした。

② 必要な経過措置を定めることとした。

#### 4 会津若松市重度心身障がい者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

この案件は、身体障害者福祉法施行令の一部改正及び高額介護合算療養費制度の実施に伴い、所要の改正措置を講じようとするものです。

##### (1) 改正内容

- ① 医療費の助成の対象者に、肝機能の障害の等級が3級以上の者を加えることとした。
- ② 高額介護合算療養費の支給額と医療費助成金の支給額の合計額が医療費の助成対象者等が負担した医療費の自己負担額を超えたときは、当該超えた額について返還を命じることができることとした。
- ③ 返還を命じた額が未納の場合において、新たに支給すべき助成金があるときは、その額と未納額を相殺することができることとした。
- ④ その他必要な条文の整理を行うこととした。

##### (2) 施行期日等

- ① 平成22年8月1日から施行することとした。ただし、(1)①は、平成22年4月1日から施行することとした。
- ② 必要な経過措置を定めることとした。

#### 5 会津若松市地域生活支援事業の利用料に関する条例の一部を改正する条例

この案件は、国の障害福祉サービスに係る利用者負担の軽減措置に準じ、所要の改正措置を講じようとするものです。

##### (1) 改正内容

- ① 地域生活支援事業の利用料の負担上限月額に係る軽減措置を平成24年3月31日まで継続するとともに、市民税非課税世帯に属する者の利用に係る利用料を無料とすることとした。
- ② 地域生活支援事業と障害福祉サービスを併用した場合の地域生活支援事業の利用に係る利用料の負担上限月額の軽減措置の算定対象に、療養介護（療養介護医療を除く。）共同生活介護、施設入所支援及び障害児施設（障害児施設医療を除く。）の利用を加えるとともに、軽減措置を平成24年3月31日まで継続することとした。

##### (2) 施行期日等

- ① 平成22年4月1日から施行することとした。
- ② 必要な経過措置を定めることとした。

6 会津若松市乳幼児医療費の助成に関する条例及び会津若松市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

この案件は、高額介護合算療養費制度の実施に伴い、所要の改正措置を講じようとするものです。

(1) 改正内容

- ① 高額介護合算療養費の支給額と医療費助成金の支給額の合計額が医療費の助成対象者等が負担した医療費の自己負担額を超えたときは、当該超えた額について返還を命じることができることとした。
- ② ひとり親家庭医療費の助成については、返還を命じた額が未納の場合において、新たに支給すべき助成金があるときは、その額と未納額を相殺することができることとした。

(2) 施行期日等

- ① 平成22年8月1日から施行することとした。
- ② 必要な経過措置を定めることとした。

7 会津若松市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

この案件は、国民健康保険税の課税額の見直しに伴い、所要の改正措置を講じようとするものです。

(1) 改正内容

- ① 基礎課税額について、所得割額を6.40%、資産割額を13.00%、被保険者均等割額を1人当たり16,800円とすることとした。
- ② 後期高齢者支援金等課税額について、所得割額を2.40%、資産割額を4.00%、被保険者均等割額を1人当たり5,600円とすることとした。
- ③ 介護納付金課税額について、資産割額を4.00%とすることとした。
- ④ 基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額の軽減措置に係る軽減額を引き上げることとした。

(2) 施行期日等

- ① 平成22年4月1日から施行することとした。
- ② 必要な経過措置を定めることとした。

## 8 会津若松市奨学資金給与条例の一部を改正する条例

この案件は、奨学資金の額等の見直しに伴い、所要の改正措置を講じようとするものです。

### (1) 改正内容

- ① 奨学資金の額を年額5万円とすることとした。
- ② 年度の中途において奨学資金の給与を決定した場合の奨学資金の額は、月割によることとした。
- ③ 奨学生が休学等したときは、奨学資金の給与の廃止等を行うこととした。

### (2) 施行期日

平成22年4月1日から施行することとした。

## 9 会津若松市生涯学習総合センター条例

この案件は、会津若松市生涯学習総合センターを設置するため、条例を制定しようとするものです。

### (1) 制定内容

- ① 会津若松市生涯学習総合センターを設置することとした。
- ② 会津若松市生涯学習総合センターの位置は、会津若松市栄町3番50号とすることとした。
- ③ 会津若松市生涯学習総合センターの業務を定めることとした。
- ④ 会津若松市生涯学習総合センターの施設は、会津若松市立会津図書館、会津若松市中央公民館、多目的ホール、市民ギャラリー及び駐車場をもって構成することとした。
- ⑤ 会津若松市会津立図書館及び会津若松市中央公民館の管理等については、それぞれの条例の規定によることとした。
- ⑥ 会津若松市生涯学習総合センターの開館時間及び休館日を定めることとした。
- ⑦ 多目的ホール及び市民ギャラリーを利用する者は、市長の許可を受けなければならないこととした。
- ⑧ 多目的ホール及び市民ギャラリー等の使用料を定めることとした。
- ⑨ 駐車場の料金を定めることとした。

### (2) 施行期日等

- ① 規則で定める日から施行することとした。
- ② 必要な経過措置を定めることとした。

## 10 会津若松市公民館条例の一部を改正する条例

この案件は、会津若松市生涯学習総合センターの設置に伴い、所要の改正措置を講じようとするものです。

### (1) 改正内容

- ① 会津若松市中央公民館の位置を会津若松市栄町3番50号とすることとした。
- ② 公民館の休館日を定めることとした。
- ③ 会津若松市中央公民館の施設等の使用料を定めることとした。

### (2) 施行期日等

- ① 規則で定める日から施行することとした。
- ② 必要な経過措置を定めることとした。

## 11 会津若松市立会津図書館条例の一部を改正する条例

この案件は、会津若松市生涯学習総合センターの設置に伴い、所要の改正措置を講じようとするものです。

### (1) 改正内容

- ① 会津若松市立会津図書館の位置を会津若松市栄町3番50号とすることとした。
- ② 会津若松市立会津図書館の開館時間及び休館日を定めることとした。

### (2) 施行期日

規則で定める日から施行することとした。

## 12 会津若松市市民スポーツ施設条例の一部を改正する条例

この案件は、会津若松市河東総合体育館及び会津若松市河東弓道場の土地の地番の変更に伴い、所要の改正措置を講じようとするものです。

### (1) 改正内容

会津若松市河東総合体育館及び会津若松市河東弓道場の位置の表記を変更することとした。

### (2) 施行期日

公布の日から施行することとした。

### 13 会津若松市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

この案件は、本市水道事業と湯川村簡易水道事業との統合等に伴い、所要の改正措置を講じようとするものです。

#### (1) 改正内容

- ① 給水人口を12万5,960人とする事とした。
- ② 1日最大給水量を9万4,900立方メートルとする事とした。
- ③ 給水区域に湯川村等を加える事とした。
- ④ 住居表示の実施及び字の区域の画定に伴い、給水区域の表記を整備する事とした。

#### (2) 施行期日

平成23年4月1日から施行する事とした。ただし、(1)④の住居表示の実施に係る部分は平成22年8月23日から、字の区域の画定に係る部分は公布の日から施行する事とした。

### 14 会津若松市水道事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例

この案件は、会津若松市職員の退職手当に関する条例の一部改正に伴う条文の整備をするため、所要の改正措置を講じようとするものです。

#### (1) 改正内容

水道事業管理者の退職手当の支給について、一般職の職員と同じ取扱いとするため、条文の整備を行う事とした。

#### (2) 施行期日

公布の日から施行する事とした。

15 会津若松市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

この案件は、国家公務員退職手当法の一部改正に準じ、所要の改正措置を講じようとするものです。

(1) 改正内容

懲戒免職等の処分を受けて退職した者又は在職期間中に懲戒免職等の処分を受けるべき行為をしたと認められる者等に係る退職手当について、その支給を制限し、又は返納させることができることとした。

(2) 施行期日等

- ① 公布の日から施行することとした。
- ② 必要な経過措置を定めることとした。

16 会津若松市水道事業給水条例の一部を改正する条例

この案件は、本市水道事業と湯川村簡易水道事業との統合に伴い、所要の改正措置を講じようとするものです。

(1) 改正内容

- ① 平成23年度から平成25年度までの湯川村の区域内に係る水道料金の特例を定めることとした。
- ② 湯川村の区域内においてメーターの口径が30ミリメートルであるものは、25ミリメートルとみなし、料金表を適用することとした。
- ③ 湯川村の区域内に係る給水装置の改造に伴う加入金の特例を定めることとした。
- ④ その他必要な経過措置を定めることとした。

(2) 施行期日等

平成23年4月1日から施行することとした。

## II 単行案件

### 1 福島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び福島県市町村総合事務組合規約の変更について

この案件は、郡山地方広域市町村圏組合の解散等に伴い、所要の措置を講じようとするものです。

### 2 町の区域の画定について

この案件は、第22次住居表示整備事業の実施に当たり、対象区域内の町の区域を新たに画するため、所要の措置を講じようとするものです。

### 3 会津若松市市民スポーツ施設の指定管理者の指定について

この案件は、会津若松市公園緑地協会の法人化に伴い、改めて会津若松市市民スポーツ施設の指定管理者の指定を行うため、所要の措置を講じようとするものです。

#### (1) 指定管理者に管理を行わせる公の施設

会津若松市民ふれあいスポーツ広場

会津若松市小松原多目的運動場

会津若松市河東総合体育館

会津若松市河東野球場

会津若松市河東テニスコート

会津若松市河東弓道場

#### (2) 指定管理者に指定する団体

会津若松市門田町大字御山字村上164番地

一般財団法人会津若松市公園緑地協会

#### (3) 指定する期間

平成22年4月1日から平成26年3月31日まで

#### 4 会津若松市河東農村環境改善センターの指定管理者の指定について

この案件は、会津若松市公園緑地協会の法人化に伴い、改めて会津若松市河東農村環境改善センターの指定管理者の指定を行うため、所要の措置を講じようとするものです。

- (1) 指定管理者に管理を行わせる公の施設  
会津若松市河東農村環境改善センター
- (2) 指定管理者に指定する団体  
会津若松市門田町大字御山字村上 164 番地  
一般財団法人会津若松市公園緑地協会
- (3) 指定する期間  
平成 22 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

#### 5 字の区域の変更及び画定について

この案件は、土地改良事業の実施に伴い、湊町の一部について、字の区域を変更し、及び画定しようとするものです。

#### 6 字の区域の変更について

この案件は、国土調査事業の実施に伴い、神指町及び町北町の一部について、字の区域を変更しようとするものです。

## 7 都市公園の指定管理者の指定について

この案件は、会津若松市公園緑地協会の法人化に伴い、改めて都市公園の指定管理者の指定を行うため、所要の措置を講じようとするものです。

(1) 指定管理者に管理を行わせる公の施設

鶴ヶ城公園内運動施設

会津総合運動公園

門田緑地

大川緑地

大川南四合緑地

蟹川緑地

(2) 指定管理者に指定する団体

会津若松市門田町大字御山字村上 164 番地

一般財団法人会津若松市公園緑地協会

(3) 指定する期間

平成 22 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

## 8 和解について

この案件は、会津都市計画事業扇町土地区画整理事業において、市が支払った物件移転補償金の額が過大であった件について、和解しようとするものです。

### (1) 和解する相手方

福島県郡山市不動前一丁目1番地  
株式会社都市技術

### (2) 本件の概要

会津都市計画事業扇町土地区画整理事業において、平成13年9月5日付けで市と上記の者との間で締結した物件調査及び補償額算定業務委託契約により、上記の者が成果品として納品した補償額算定書に基づき、市が物件移転補償金348,237,107円を支払ったところ、平成20年度に行われた会計検査院による会計実地検査において、当該補償金のうち5,943,705円が過大に支払われていることが判明し、当該額を過大に支払ったことにより、市に損害が生じた。

### (3) 和解の内容

上記相手方が市に対して、損害賠償金として5,943,705円を支払い、各当事者は、今後一切の異議の申立てをしない。

## 9 会津若松市下水浄化工場改築工事委託協定の一部変更について

この案件は、さきに議決を経た会津若松市下水浄化工場改築工事委託協定について、その一部を変更しようとするものです。

## 10 公の施設の区域外設置に関する協議について

この案件は、本市水道事業と湯川村簡易水道事業との統合に伴い、所要の措置を講じようとするものです。

## 平成22年度一般会計予算総括表

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較	伸 び 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	14,883,000	33.4	16,855,000	39.1	▲1,972,000	▲11.7
2 地 方 譲 与 税	539,200	1.2	567,800	1.3	▲28,600	▲5.0
3 利 子 割 交 付 金	47,100	0.1	46,900	0.1	200	0.4
4 配 当 割 交 付 金	11,600	0.0	11,300	0.0	300	2.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,700	0.0	7,200	0.0	▲3,500	▲48.6
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,223,200	2.7	1,344,000	3.1	▲120,800	▲9.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,300	0.0	21,700	0.1	▲1,400	▲6.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	112,000	0.3	122,200	0.3	▲10,200	▲8.3
9 地 方 特 例 交 付 金	182,446	0.4	167,533	0.4	14,913	8.9
10 地 方 交 付 税	9,732,214	21.9	8,823,941	20.5	908,273	10.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000	0.1	30,000	0.1	4,000	13.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	639,347	1.4	629,536	1.5	9,811	1.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	753,667	1.7	782,470	1.8	▲28,803	▲3.7
14 国 庫 支 出 金	6,509,186	14.6	4,782,316	11.1	1,726,870	36.1
15 県 支 出 金	3,232,772	7.3	2,191,449	5.1	1,041,323	47.5
16 財 産 収 入	74,452	0.2	106,516	0.2	▲32,064	▲30.1
17 寄 附 金	7,338	0.0	6,163	0.0	1,175	19.1
18 繰 入 金	403,744	0.9	611,633	1.4	▲207,889	▲34.0
19 繰 越 金	400,000	0.9	550,000	1.3	▲150,000	▲27.3
20 諸 収 入	1,066,134	2.4	1,082,443	2.5	▲16,309	▲1.5
21 市 債	4,632,600	10.4	4,324,900	10.0	307,700	7.1
合 計	44,508,000	100.0	43,065,000	100.0	1,443,000	3.4

## 【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較	伸 び 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	378,105	0.8	377,794	0.9	311	0.1
2 総 務 費	4,998,392	11.2	5,561,279	12.9	▲562,887	▲10.1
3 民 生 費	15,729,023	35.3	13,248,078	30.8	2,480,945	18.7
4 衛 生 費	2,801,323	6.3	2,902,878	6.7	▲101,555	▲3.5
5 労 働 費	62,386	0.1	63,052	0.1	▲666	▲1.1
6 農 林 水 産 業 費	1,153,666	2.6	1,131,197	2.6	22,469	2.0
7 商 工 費	2,009,422	4.5	1,717,305	4.0	292,117	17.0
8 土 木 費	4,652,537	10.5	4,506,850	10.5	145,687	3.2
9 消 防 費	1,481,046	3.3	1,535,494	3.6	▲54,448	▲3.5
10 教 育 費	5,332,815	12.0	4,903,936	11.4	428,879	8.7
11 災 害 復 旧 費	315,936	0.7	342,322	0.8	▲26,386	▲7.7
12 公 債 費	5,493,349	12.3	6,674,815	15.5	▲1,181,466	▲17.7
13 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	44,508,000	100.0	43,065,000	100.0	1,443,000	3.4

## 平成22年度一般会計予算概要

○は新規事業

(単位：千円)

事 業	金 額	説 明
ふるさと雇用再生特別基金事業 及び緊急雇用創出基金事業	702,163	雇用対策の26事業
[ 企 画 政 策 部 ]		
会津若松地方広域市町村圏整備組合 消 防 事 業 負 担 金	1,320,004	消防事業負担金
○ 第9回県男女共生の つどい地元開催負担金	400	地元開催負担金
地域振興費（市定住・ 二地域居住推進協議会負担金）	1,500	定住・二地域居住推進のための負担金
○ 地域振興費（会津・野岩 鉄道施設整備事業補助金）	19,080	会津鉄道(株)及び野岩鉄道(株)の経営安定のための補助金
○ 会津大学地域教育 研究等支援事業費	10,000	会津大学の教育研究等への支援
巡回バス運行事業費	8,631	北会津地域巡回バス運行に係る経常欠損額 に対する補助金等
コミュニティバス運行事業費	15,275	河東地域コミュニティバスの運行経費
[ 財 務 部 ]		
○ 課税事務電子化推進事業費	8,020	国税との連携に要する経費
[ 総 務 部 ]		
○ 平和の日の集い開催負担金	500	地元開催負担金
姉妹都市・親善友好都市 経費（むつ市）	419	むつ市との交流経費
○ 職 員 研 修 費 （国土交通行政実務研修）	2,594	派遣旅費等
[ 市 民 部 ]		
生活交通路線対策事業費	27,006	生活交通路線バスにおける経常欠損額に対 する補助金
○ 環境都市推進事業費（住宅用 太陽光発電システム設置補助金）	3,200	設置補助金
○ 環境都市推進事業費 （バイオマス利活用交付金）	6,810	施設整備交付金
消 防 施 設 整 備 費	14,190	消防屯所整備
住 居 表 示 整 備 費	19,170	住居表示の実施に要する経費
会津若松地方広域市町村圏整備組合 衛 生 事 業 負 担 金	838,393	衛生事業負担金
廃棄物収集運搬処理費	533,506	[主な内容] 廃棄物収集運搬委託料 268,375千円 分別資源物回収委託料 236,344千円 川ざらい土砂運搬等委託料 16,677千円

事業	金額	説明
[ 健康福祉部 ]		
障がい者自立支援給付費	1,158,236	扶助費等
生活保護法に基づく各種扶助費	2,606,697	扶助費
地域介護・福祉空間整備等補助金	32,914	施設整備補助金
介護基盤緊急整備 等臨時特例補助金	2,637	施設整備補助金
児童健全育成事業費	161,547	こどもクラブ運営委託料等
○ 認定こども園施設整備補助金	218,154	施設整備補助金
○ 子ども手当	2,561,000	扶助費
後期高齢者医療事業費 (療養給付費等負担金)	983,049	県後期高齢者医療広域連合に対する療養給 付費等負担金
○ 保健衛生対策費 (石畑地区水源調査)	7,370	水源調査委託料
母子保健事業費 (妊婦健康診査)	89,720	健診等に要する経費
健康増進事業費 (女性特有のがん検診)	13,136	検診等に要する経費
[ 観光商工部 ]		
広域観光推進事業費(極上の 会津プロジェクト協議会負担金)	5,735	会津地方の広域観光の推進による観光誘客 に要する経費
○ 会津のかおりそば フェスタ地元開催負担金	1,500	地元開催負担金
商工業金融対策事業費(未来 資金預託金・信用保証料補助金)	620,520	預託金、信用保証料補助金
地場産業振興事業費(漆器技 術者自立支援・漆器使用拡大)	3,000	事業支援補助金
商業地域活性化事業費 (市中小企業振興補助金)	30,741	事業支援補助金
企業誘致促進事業費	79,788	企業立地奨励金、東京情報センター業務委 託等企業誘致活動等に要する経費
[ 農政部 ]		
地域ブランド確立事業費	17,509	地域ブランド確立のための負担金等
水田農業構造改革対策事業費	28,510	米政策改革推進のための補助金等
○ 新規就農者サポート事業費	1,568	新たな担い手育成に要する経費
グリーンツーリズム支援事業費	699	グリーンツーリズム推進に要する経費
土地改良事業費	247,853	用排水施設や農用地整備等に要する経費
森林環境整備事業費	7,703	森林整備、環境学習等に要する経費

事業	金額	説明
[ 建設部 ]		
景観形成事業費	14,629	景観条例に基づく各種助成等に要する経費
会津総合運動公園陸上競技場等 整備事業費(22～24年度継続)	235,000	メインスタンド建築工事等
生活排水対策事業費	14,881	浄化槽設置補助金等
舗装及び改良事業費 (市道幹Ⅰ-6号線)	48,000	用地取得、物件移転補償等に要する経費
舗装及び改良事業費 (市道幹Ⅱ-5号線)	29,000	用地取得、物件移転補償等に要する経費
○ 舗装及び改良事業費 (市道門3-583号線)	10,000	測量設計、物件移転補償等に要する経費
人にやさしい歩道整備事業	60,000	市道幹Ⅰ-11号線、市道幹Ⅱ-9号線、 市道幹Ⅱ-11号線、市道一箕3-47号線
都市計画街路事業費 (藤室鍛冶屋敷線)	77,600	用地取得、物件移転補償等に要する経費
都市計画街路事業費 (インター南部幹線)	295,110	工事費、用地取得等に要する経費
○ 都市計画街路事業費 (会津若松駅中町線)	10,050	基本計画策定委託料等
会津まちなか灯籠整備事業費	4,030	工事費等
溢水対策事業費	32,300	水路改修工事等
雪害対策事業費	315,936	除雪委託料等
[ 教育委員会 ]		
○ 学校施設耐震化事業費	5,313	耐震補強基本計画策定委託料
北会津中学校改築事業費 (21～22年度継続)	94,663	工事費
就学援助費(小学校・中学校)	94,758	扶助費
○ 北会津中学校プール新設事業費	4,970	設計業務委託料
生涯学習総合センター整備 事業費(20～22年度継続)	1,673,406	建築工事、工事監理業務委託料等
史跡若松城跡御三階 復元検討会事業費	1,135	会議に要する経費
○ 門田第4地区基盤整備 試掘調査事業費	7,106	試掘調査に要する経費
国指定文化財保存整備事業補助金	1,327	所有者が行う文化財管理への補助金
生涯学習総合センター 図書整備事業費	61,243	新図書館の貸出システム等への対応と図書 購入に要する経費

○は新規事業

(単位：千円)

事業	金額	説明
[選挙管理委員会]		
○ 参議院議員通常選挙に要する経費	51,814	選挙の執行に要する経費
○ 県知事選挙に要する経費	50,108	選挙の執行に要する経費
○ 県議会議員一般選挙に要する経費	14,759	選挙の準備に要する経費
○ 市議会議員一般選挙及び市長選挙に要する経費	2,693	選挙の準備に要する経費
[農業委員会]		
○ 農地制度実施円滑化事業費	2,289	農地利用状況現地調査等に要する経費
職員人件費	7,345,398	特別職4名分及び一般職902名分の職員人件費(選挙費の職員手当計上分を除く)

# 平成22年度特別会計予算概要

## 水道事業会計

### 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 営 業 収 益	2,994,210	給水収益 2,874,500 受託工事収益 1 その他の営業収益 119,709
2 営 業 外 収 益	8,529	受取利息及び配当金 1,720 雑収益 6,809
3 特 別 利 益	2	固定資産売却益 1 過年度損益修正益 1
計	3,002,741	

(支出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 営 業 費 用	2,566,835	原水及び浄水費 704,364 配水及び給水費 435,126 受託工事費 1 業務費 151,752 総係費 207,593 減価償却費 1,018,822 資産減耗費 40,702 その他営業費用 8,475
2 営 業 外 費 用	349,447	支払利息及び企業債取扱諸費 301,971 雑支出 1 消費税及び地方消費税 47,475
3 特 別 損 失	8,748	過年度損益修正損
4 予 備 費	20,000	
計	2,945,030	

### 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 企 業 債	450,000	東山浄水場受配電設備更新事業、配水管布設事業及び配水管布設替事業に充てる企業債
2 補 助 金	98,161	老朽管更新事業等に係る国庫補助金
3 負 担 金	5,635	消火栓新設工事に伴う負担金
4 補 償 金	28,470	下水道工事等に係る配水管移設及び防護工事に伴う補償金
5 固 定 資 産 売 却 代 金 ( 出 資 金 )	1	車両売却代金 廃項
計	582,266	

(支出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 建設改良費	842,041	浄水場改良費 192,533 配水設備改良費 645,261 量水器費 1,113 給配水管路図作成費 3,134
2 企業債償還金	917,114	繰上償還等
3 予備費	10,000	
計	1,769,155	

## 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 国民健康保険税	2,885,574	一般被保険者国民健康保険税 2,697,842 退職被保険者等国民健康保険税 187,732
2 使用料及び手数料	3,114	督促手数料
3 国庫支出金	3,929,522	療養給付費等負担金 2,658,685 高額医療費共同事業負担金 64,264 特定健康診査等負担金 15,536 財政調整交付金 1,191,037
4 県支出金	636,882	高額医療費共同事業負担金 64,264 特定健康診査等負担金 15,536 財政調整交付金 557,082
5 療養給付費等交付金	625,316	
6 前期高齢者交付金	2,432,546	
7 共同事業交付金	1,581,100	
8 財産収入	1	準備金利子
9 繰入金	919,935	一般会計繰入金他
10 繰越金	20,000	
11 諸収入	17,669	延滞金他
計	13,051,659	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 総務費	347,821	一般管理費 166,630 連合会負担金 10,635 賦課徴収費 147,954 運営協議会費 639 啓蒙宣伝費 152 収納率向上特別対策事業費 21,811
2 保険給付費	8,800,421	一般被保険者療養給付費 7,272,556 退職被保険者等療養給付費 504,900 一般被保険者療養費 28,544 退職被保険者等療養費 1,447

		審査支払手数料	31,399
		一般被保険者高額療養費	817,431
		退職被保険者等高額療養費	68,842
		一般被保険者高額介護合算療養費	2,000
		退職被保険者等高額介護合算療養費	400
		移送費	2
		出産育児一時金	67,200
		葬祭費	5,700
3 後期高齢者支援金等	1,414,989	後期高齢者支援金	1,414,785
		後期高齢者関係事務費拠出金	204
4 前期高齢者納付金等	2,642	前期高齢者納付金	2,456
		前期高齢者関係事務費拠出金	186
5 老人保健拠出金	6,514	老人保健医療費拠出金	6,501
		老人保健事務費拠出金	13
6 介護納付金	666,362		
7 共同事業拠出金	1,648,541	高額医療費共同事業拠出金	257,060
		保険財政共同安定化事業拠出金	1,391,481
8 保健事業費	123,649	疾病予防費	15,211
		特定健康診査等事業費	108,438
9 準備金積立金	1		
10 公債費	3,665	利子	
11 諸支出金	17,054	一般被保険者保険税還付金他	
12 予備費	20,000		
計	13,051,659		

## 老人保健特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項目	金額	説明	明
1 支払基金交付金	844	医療費交付金	834
		審査支払手数料交付金	10
2 国庫支出金	556	医療費国庫負担金	
3 県支出金	139	医療費県負担金	
4 繰入金	139	一般会計繰入金	
5 繰越金	15,004		
(諸収入)		廃款	
計	16,682		

(歳出)

(単位：千円)

項目	金額	説明	明
1 医療諸費	1,678	医療給付費	468
		医療費支給費	1,200
		審査支払手数料	10
2 諸支出金	15,004	償還金	1
		一般会計繰出金	15,003
計	16,682		

## 湊町簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 分担金及び負担金	1	水道加入金
2 使用料及び手数料	1,609	水道料金他
3 繰入金	5,973	一般会計繰入金
4 繰越金	390	
5 諸収入	1	
計	7,974	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 水道事業費	7,974	一般管理費 5,225 営繕費 2,749
計	7,974	

## 西田面簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 分担金及び負担金	1	水道加入金
2 使用料及び手数料	2,317	水道料金他
3 繰越金	9,185	
4 諸収入	1	
計	11,504	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 水道事業費	8,445	一般管理費 8,130 営繕費 315
2 予備費	3,059	
計	11,504	

## 観光施設事業特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 事業収入	121,892	観光施設収入
2 使用料及び手数料	178	観光使用料
3 国庫支出金	119,700	社会資本整備総合交付金
4 財産収入	346	若松城整備等基金利子
5 寄附金	7,357	若松城整備費寄附金
6 繰入金	172,283	若松城整備等基金繰入金
7 繰越金	5,000	
8 諸収入	10,773	収益事業実施納付金他
計	437,529	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 総 務 費	104,051	一般管理費
2 若 松 城 天 守 閣 費	13,272	運営費
3 若 松 城 整 備 費	316,804	整備事業費
4 麟 閣 費	1,098	運営費
5 駐 車 場 費	304	運営費
6 予 備 費	2,000	
計	437,529	

## 下 水 道 事 業 特 別 会 計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 分 担 金 及 び 負 担 金	97,065	下水道負担金 96,763 下水道加入金 202 下水道特別使用者分担金 100
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,460,422	下水道使用料 1,460,370 手数料 52
3 国 庫 支 出 金	405,400	下水道事業費国庫補助金
4 県 支 出 金	7,586	下水道事業費県補助金
5 繰 入 金	1,057,684	一般会計繰入金
6 繰 越 金	15,000	
7 諸 収 入	14,718	共同施工受託収入他
8 市 債	535,500	下水道事業債
計	3,593,375	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費	1,630,401	一般管理費 78,328 建設費 1,047,053 維持管理費 505,020
2 公 債 費	1,959,974	元金 1,422,090 利子 537,884
3 予 備 費	3,000	
計	3,593,375	

## 地方卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 使用料及び手数料	110,070	市場使用料
2 繰入金	13,889	一般会計繰入金
3 繰越金	3,000	
4 諸収入	38,028	光熱水費徴収金他
計	164,987	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 地方卸売市場事業費	132,511	一般管理費
2 公債費	29,476	元金 20,515 利子 8,961
3 予備費	3,000	
計	164,987	

## 扇町土地区画整理事業特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 使用料及び手数料	32	証明手数料他
2 国庫支出金	120,000	社会資本整備総合交付金
3 繰入金	1,112,627	一般会計繰入金
4 繰越金	10,000	
5 諸収入	53,011	保留地処分金他
6 市債	349,800	土地区画整理事業債
計	1,645,470	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 土地区画整理事業費	660,889	一般管理費 34,334 事業費 626,555
2 公債費	983,581	元金 827,683 利子 155,898
3 予備費	1,000	
計	1,645,470	

## 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 分担金及び負担金	551	農業集落排水加入金他
2 使用料及び手数料	34,361	農業集落排水処理施設使用料他
3 県 支 出 金	100,000	農業集落排水事業費県補助金
4 繰 入 金	180,644	一般会計繰入金
5 繰 越 金	5,000	
6 諸 収 入	7	雇用保険料他
7 市 債	89,600	農業集落排水事業債
計	410,163	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 農業集落排水事業費	270,109	一般管理費 262 建設費 213,309 維持管理費 56,538
2 公 債 費	139,054	元金 85,326 利子 53,728
3 予 備 費	1,000	
計	410,163	

## 介護保険特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 保 險 料	1,351,649	第1号被保険者保険料
2 使用料及び手数料	351	保険料督促手数料他
3 国 庫 支 出 金	2,068,873	介護給付費負担金 1,459,520 調整交付金 540,189 地域支援事業費交付金 69,164
4 支 払 基 金 交 付 金	2,507,340	介護給付費交付金 2,493,177 地域支援事業費支援交付金 14,163
5 県 支 出 金	1,276,004	介護給付費負担金 1,241,422 地域支援事業費交付金 34,582
6 財 産 収 入	634	介護給付費準備基金利子他
7 繰 入 金	1,557,214	一般会計繰入金 1,328,996 介護給付費準備基金繰入金他 228,218
8 繰 越 金	1	
9 諸 収 入	924	第1号被保険者延滞金他
計	8,762,990	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 総 務 費	255,681	一般管理費 162,468 賦課徴収費 7,889 認定調査費 53,581 認定審査会共同設置負担金 31,045 運営協議会費 698
2 保 険 給 付 費	8,310,588	介護サービス等諸費 7,255,945 介護予防サービス等諸費 547,219 高額介護サービス等費 122,158 高額医療合算介護サービス等費 53,000 その他諸費 10,815 特定入所者介護サービス費 320,227 特定入所者介護予防サービス費 1,224
3 地 域 支 援 事 業 費	190,884	介護予防特定高齢者事業費 42,178 介護予防一般高齢者事業費 5,035 包括的支援事業費 88,091 任意事業費 55,580
4 基 金 積 立 金	634	介護給付費準備基金積立金他
5 公 債 費	200	利子
6 諸 支 出 金	3,003	保険料還付金他
7 予 備 費	2,000	
計	8,762,990	

## 個 別 生 活 排 水 事 業 特 別 会 計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 分 担 金 及 び 負 担 金	9,069	個別生活排水分担金
2 使 用 料 及 び 手 数 料	29,291	個別生活排水処理施設使用料他
3 国 庫 支 出 金	28,456	個別生活排水事業費国庫補助金
4 県 支 出 金	6,724	個別生活排水事業費県補助金
5 繰 入 金	49,127	一般会計繰入金
6 繰 越 金	4,000	
7 諸 収 入	1	雑入
8 市 債	76,500	個別生活排水事業債
計	203,168	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 個別生活排水事業費	183,707	一般管理費 368 整備費 128,179 管理費 55,160
2 公 債 費	18,961	元金 6,776 利子 12,185
3 予 備 費	500	
計	203,168	

### 三本松地区宅地整備事業特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 事 業 収 入	1	土地売却収入
2 使用料及び手数料	63	使用料
3 繰 越 金	119,877	
計	119,941	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 宅地整備事業費	1,626	三本松宅地整備事業費
2 予 備 費	118,315	
計	119,941	

### 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 後期高齢者医療保険料	1,043,678	特別徴収保険料 910,020 普通徴収保険料 133,658
2 使用料及び手数料	377	督促手数料
3 繰 入 金	331,477	一般会計繰入金
4 繰 越 金	2,000	
5 諸 収 入	3,002	保険料還付金他
計	1,380,534	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
1 総 務 費	41,168	一般管理費 32,770 徴収費 8,398
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,335,366	
3 諸 支 出 金	3,000	保険料還付金
4 予 備 費	1,000	
計	1,380,534	

## 平成21年度一般会計補正予算総括表（2月）

### 【歳入】

（単位：千円、％）

区 分	補正前の額	構成比	補 正 額	計	構成比
1 市 税	16,855,000	36.5		16,855,000	36.7
2 地方譲与税	567,800	1.2		567,800	1.2
3 利子割交付金	46,900	0.1		46,900	0.1
4 配当割交付金	11,300	0.0		11,300	0.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	7,200	0.0		7,200	0.0
6 地方消費税 交 付 金	1,344,000	2.9		1,344,000	2.9
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	21,700	0.0		21,700	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	122,200	0.3		122,200	0.3
9 地方特例交付金	177,938	0.4		177,938	0.4
10 地方交付税	9,146,523	19.8		9,146,523	19.9
11 交通安全対策 特別交付金	30,000	0.1		30,000	0.1
12 分担金及び 負 担 金	629,536	1.4	▲626	628,910	1.4
13 使用料及び 手 数 料	785,046	1.7	▲881	784,165	1.7
14 国庫支出金	6,543,777	14.2	228,430	6,772,207	14.7
15 県 支 出 金	2,828,021	6.1	▲118,556	2,709,465	5.9
16 財 産 収 入	106,516	0.2	▲32,135	74,381	0.2
17 寄 附 金	6,163	0.0		6,163	0.0
18 繰 入 金	783,010	1.7	▲1,547	781,463	1.7
19 繰 越 金	733,213	1.6		733,213	1.6
20 諸 収 入	1,083,554	2.3	72,818	1,156,372	2.5
21 市 債	4,407,100	9.5	▲450,700	3,956,400	8.6
合 計	46,236,497	100.0	▲303,197	45,933,300	100.0

## 【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	補正前の額	構成比	補 正 額	計	構成比
1 議 会 費	373,751	0.8		373,751	0.8
2 総 務 費	6,088,585	13.2	55,242	6,143,827	13.4
3 民 生 費	13,554,459	29.3	▲87,379	13,467,080	29.3
4 衛 生 費	3,041,283	6.6	▲40,182	3,001,101	6.5
5 労 働 費	62,869	0.1		62,869	0.1
6 農林水産業費	1,156,027	2.5	▲24,527	1,131,500	2.5
7 商 工 費	2,291,502	5.0	▲47,910	2,243,592	4.9
8 土 木 費	4,769,554	10.3	▲12,806	4,756,748	10.4
9 消 防 費	1,557,891	3.4	1,865	1,559,756	3.4
10 教 育 費	6,197,266	13.4	20,266	6,217,532	13.5
11 災 害 復 旧 費	342,322	0.7		342,322	0.7
12 公 債 費	6,674,815	14.4	▲167,766	6,507,049	14.2
13 予 備 費	126,173	0.3		126,173	0.3
合 計	46,236,497	100.0	▲303,197	45,933,300	100.0

## 平成 2 1 年度一般会計補正予算概要（2 月）

（単位：千円）

事 業	金 額	説 明
[ 市 民 部 ]		
コミュニティセンター運営費	1,075	コミュニティセンター指定管理料の増額
生活交通路線対策事業費	12,536	市町村生活交通対策事業運行費補助金の増額 生活交通路線運行維持対策事業補助金の増額
防 災 対 策 費	1,865	全国瞬時警報システム受信機の設置
[ 健 康 福 祉 部 ]		
生活保護法に基づく各種扶助費	146,899	扶助費
地域介護・福祉空間整備等補助金	▲30,000	補助対象施設の減
介護基盤緊急整備等臨時特例補助金	▲28,887	補助対象施設の減
[ 観 光 商 工 部 ]		
中小企業未来資金保証融資制度 信用保証料補助金	5,603	中小企業に対する融資制度の利用促進のための支援補助金
緊急職種転換円滑化事業費	▲46,430	事業着手時期の調整に伴う減額等
[ 教 育 委 員 会 ]		
学校維持管理費（小学校費）	28,200	アスベスト除去工事
学校保健管理費（小学校費）	27,190	受水槽改修工事
職 員 人 件 費	206,723	退職手当の増額

# 平成21年度特別会計補正予算概要（2月）

## 水道事業会計

### 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
営 業 収 益	93,742	給水収益 104,007 その他の営業収益 ▲10,265
特 別 利 益	1,081	過年度損益修正益
計	94,823	

(支出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
営 業 費 用	▲55,120	配水費 ▲5,000 給水費 ▲24,000 資産減耗費 ▲26,120
営 業 外 費 用	▲356	支払利息及び企業債取扱諸費 ▲10,766 消費税及び地方消費税 10,410
計	▲55,476	

### 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
企 業 債	▲23,000	
出 資 金	1,359	
補 償 金	▲33,225	
補 助 金	12,850	
計	▲42,016	

(支出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
建 設 改 良 費	▲92,000	浄水場改良費 ▲25,000 配水設備改良費 ▲67,000
計	▲92,000	

## 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
繰 入 金	▲26,715	一般会計繰入金
計	▲26,715	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
後期高齢者支援金等	2,682	後期高齢者支援金等
前期高齢者納付金等	▲774	前期高齢者納付金等
老人保健拠出金	▲55,009	老人保健医療費拠出金等
介護納付金	▲44,346	介護納付金
共同事業拠出金	▲27,860	保険財政共同安定化事業拠出金等
予備費	98,592	
計	▲26,715	

## 観光施設事業特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
財 産 収 入	▲579	若松城整備等基金利子
計	▲579	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
総 務 費	1,952	一般管理運営費
若松城整備費	▲2,531	往時の天守閣再現事業費
計	▲579	

## 扇町土地区画整理事業特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
国 庫 支 出 金	▲344	土地区画整理事業費国庫補助金
繰 入 金	414	一般会計繰入金
諸 収 入	3,000	弁償金
市 債	200	土地区画整理事業債
計	3,270	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
土地区画整理事業費	3,270	地方道路整備臨時交付金事業費
計	3,270	

## 介護保険特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
保 険 料	▲90,352	第1号被保険者保険料
国庫支出金	89,718	介護給付費負担金 調整交付金
		66,879 22,839
支払基金交付金	105,738	介護給付費交付金
県支出金	47,670	介護給付費負担金
財産収入	▲1,071	介護給付費準備基金利子等
繰入金	199,688	一般会計繰入金 介護給付費準備基金繰入金
		44,057 155,631
計	351,391	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
保 険 給 付 費	352,462	介護サービス等諸費 介護予防サービス等諸費 高額介護サービス等費 高額医療合算介護サービス等費
		350,949 2,164 11,149 ▲12,000
基金積立金	▲1,071	特定入所者介護サービス等費 介護給付費準備基金積立金等
		200
計	351,391	

## 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
繰入金	4,944	一般会計繰入金
計	4,944	

(歳出)

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,944	後期高齢者医療保険基盤安定納付金
計	4,944	